物品関係

	4.	ō
		_

事業名	住民税に関する電算処理業務	所管課	税務課
-----	---------------	-----	-----

## 選定理由

本業務は、個人の住民税を課税するために、当初課税処理、基本台帳作成、課税状況調資料作成、給報媒体交換対応、帳票印刷、税制改正等に係るシステム変更を内容とする電算処理業務を委託するものである。 税務情報システムは市民税、固定資産税、国民健康保険料等の賦課・徴収事務の基幹部分を構成するシステムであり、城陽市住民記録システムや地理情報

税務情報システムは市民税、固定資産税、国民健康保険料等の賦課・徴収事務の基幹部分を構成するシステムであり、城陽市住民記録システムや地理情報システム、滞納管理システム等多くのシステムと連携して稼動し、度重なる制度改正等に対応するためのシステム変更を経たことで、パッケージソフト(MEC製)を基にしたとは言え、現在では本市独自のシステムと化しており、初期の開発からその後の変更は全て、京都電子計算株式会社(KIP)が手掛けてきた。本業務をKIP以外の者に委託する場合、その者が本市の保有する各データや本市事務処理手順に適合したプログラムを新規開発する必要があり、開発のためのこれらの分析には市職員の関与が欠かせず、市職員の検証作業も新規プログラムゆえに既存プログラムのそれを大きく上回ることに加え、業者に少なくとも1年以上の準備期間と業務に精通した職員を専属配置させる必要があり、それでもプログラムの瑕疵による混乱の発生を完全に防止することは困難であることから、本業務の実施には本市の業務内容に適合した瑕疵のないプログラムを既に保有していることが欠かせない要件となるため、これを唯一保有する、KIPと随意契約するものである。

も1年以上の準備期間と業務に精通した職員を専属配置させる必要があり、それでもプログラムの瑕疵による混乱の発生を完全に防止することは困難であることとから、本業務の実施には本市の業務内容に適合した瑕疵のないプログラムを既に保有していることが欠かせない要件となるため、これを唯一保有する、KIPと随意契約するものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号					
		指名			
京都			<u>未日</u>		
NA HIP	23 H1 77 M2V2 II				
	T	第 1 回	第 2 回	第 3 回	
順 位	[入札(見積)人	プ	弗 ∠ 凹 入札(見積)金額	ポープ   12	協議後見積
	京都電子計算株式会社	11, 200, 000	11, 000, 000	決定	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, ,		
	<del> </del>				
-	+				
	+		<del> </del>		1
			<del> </del>		
(1)	契 約 の 相 手 方	商号又は名称	京都府京都市中京区京都電子計算株式代表取締役社長	式会社 小崎 寛	
(2)	契 約 金 額		14 T = 1 LL - 1	別紙	
' '		(うち取引に係る消費者 エ:	<sup>祝及ひ地方消費税の額</sup> 平成22年(2010	り 別紙	
(3)	工期(納期限)		平成22年(2011年成23年(2011年成23年(2011		
(4)	丁事(納入)場所	城陽市役所 総	・〒 /ሺ 23 年 (2011 務経済環境部    税	! 午 丿 3 戸 3   ロ !務課	
(5) (6)	工 事 ( 納 入 ) 場 所 設 計 金 額 ( 税 別 ) 予 定 価 格 ( 税 別 )	יאויאן און און און און אויא	173 ME 77 - 243 - 25 EII - 170	137 HAIN	円 円
(7)	最低制限価格(税別)				Ä
(8)	契約締結予定日		0年)4月1日		
(9)	指名通知(見積依頼)日	平成22年(2010	0年)3月18日	14時00分 ~	16時00分

平成22年(2010年)3月30日

14時20分

(10) 入札(見積)日

## 住民税に関する電算処理業務 内訳書

<単位:円>

処 理 内 容	税別単価	(税込単価)	<単位:円> (消費税額)
1. 当初課税処理	170755 1 1124	(1702-1-114)	(7135€ 170 H.X.)
(1) 当初課税帳票プリント	2, 569, 500	2, 697, 975	128, 475
(2) データ入力	3, 068, 000	3, 221, 400	153, 400
2.基本台帳作成	, ,		,
(1) 市民税基本台帳	88, 300	92, 715	4, 415
3 . 課税状況調資料作成	,		, -
(1) 作業管理	0		
(2) プログラム使用料	0		
4 . 給報媒体交換対応			
(1) 給報媒体交換対応処理	0		
5.帳票印刷			
(1) 特徵変更通知書(個人用)	4.9	5. 145	0. 245
(2) 特徵変更通知書(事業所用)	4.9	5. 145	0. 245
(3) 特徵税額総括表	9. 4	9. 870	0. 47
(4) 特徵納入書(表紙)	4.9	5. 145	0. 245
(5) 特徴納入書	3.3	3. 465	0. 165
(6) 課税台帳	3.7	3.885	0. 185
(7) 所得調査簿	9. 7	10. 185	0. 485
(8) 変更課税台帳	4.7	4. 935	0. 235
(9) 事業所変更決議書	4.8	5.040	0. 240
(10) 過年度税額(決定)通知書	9. 2	9. 660	0. 460
(11) 過年度税額(決定)決議書	9. 2	9.66	0.46
(12) 基本台帳	13. 4	14. 1	0.7
(14) 指定番号通知はがき	4. 2	4. 41	0. 21
(15) 給報シール	51. 4	53. 970	2. 570
(16) データ修正連絡票	4. 9	5. 15	0. 25
(17) 市申告書	12. 2	12.810	0. 6100
(18) 合算リスト	17. 4	18. 270	0. 870
(19) 特普リスト	7.4	7.77	0.37
(20) 年金特徴税額通知書(個人宛)	8. 0	8. 40	0.40
(21) 年金特徴月次記録用紙	17. 2	18.06	0.86
6 . システム変更			
(1) 税制改正等に係るシステム変更	3, 325, 000	3, 491, 250	166, 250